

科目名：保育内容総論 (選択1単位)		担当教員名： 福澤紀子 担当形態： 単独	使用テキスト： 保育内容総論（中央法規）
科 目	領域及び保育内容の指導法に関する科目		
施行規則に定める科目区分又は事項等		保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	
授業の到達目標及びテーマ： <ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育内容の基礎的理念を理解し、その内容と体系及び各領域の指導の尾考え方を理解する。 ・幼稚園教育、認定こども園教育・保育、保育所保育における指導計画の考え方を理解し、幼児の発達の過程を見直した指導計画を理解する。 ・幼児の興味や関心や発達の実情などに応じた具体的な指導の在り方を理解する。 			
授業の概要： 幼稚園教育、認定こども園教育・保育、及び保育所保育における保育内容の基本を学ぶとともに、保育内容の5領域と「育みたい資質・能力」・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を総合的に理解し、環境を通して行う教育・保育を実践的に理解できるようにする。実践的に理解を深めるためにグループで議論したり発表したりする他に、ビデオ教材も有効活用する。			
回	項 目	内 容	
1	オリエンテーション 基本に基づく教育・保育内容の理解	1.幼稚園・保育所・認定こども園の役割 2.演習：遊びの様子から保育の内容や環境について 3.保育の内容の視点他 4.改訂により指針、各要領において同一になった3つの内容	
2	教育・保育の全体構造と教育・保育の内容（養護）	1.「養護に関わるねらい及び内容」「教育に関わるねらい及び内容」との関連 2.幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針における養護について	
3	教育・保育の全体構造と教育・保育の内容（教育）	1.保育所保育指針第2章（保育の内容） 2.乳児、1歳から3歳未満児の保育にかかわるねらい及び内容 3.3歳以上児の保育にかかわるねらい及び内容 4.幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針における教育 5.「育みたい資質・能力」と「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について	
4	教育・保育内容の歴史の変遷	1.幼稚園教育要領・保育所保育指針の歴史の変遷 2.児童福祉施設の設備及び運営に関する基準 3.幼稚園と保育所との関係について他	
5	子どもの発達や生活に即した保育内容の基本的な考え方	1.乳幼児期における発達 2.発達と保育の計画及び指導計画 3.保育の内容と発達 4.発達の特徴と保育内容 5.各年齢期における発達の姿と保育のねらい・内容他各指導計画	
6	養護と教育が一体的に展開される保育	1.保育所保育指針から見る養護と教育とは 2.乳幼児期における養護のなかにみる教育とは 3.幼児期における教育と養護の関係性 4.小学校との接続を考えて「養護と教育が一体となった保育」を考える	
7	子どもの主体性を尊重する保育	1.子どもを「主体として尊重する」 2.「主体的に活動する」こと 3.主体性を尊重する保育の難しさ、子どもの訴えを聞く 4.子どもの「主体」意識が育つとき他	

8	環境を通して行う保育	1.環境を通して行う保育とは 2.保育の環境と保育者の役割 3.幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領における環境を通して行う教育及び保育他
9	生活や遊びによる総合的な保育	1.乳幼児期の学びとしての遊び 2.乳幼児期の遊びの特徴 3.楽しい遊びを展開するために
10	個と集団の発達をふまえた保育	1.個と集団の発達 2.発達過程と保育内容 3.「領域 人間関係」における集団の発達 4.子どもの育ちにおける連続性他
11	家庭や地域等との連携をふまえた保育	1.家庭、地域、小学校との連続の意義 2.開かれた園にするために 3.子育て支援他
12	小学校との連携・接続をふまえた保育	1.小学校との連携・接続 2.連携・接続の課題 3.連携から接続への実践 4.連携・接続の具体的事例
13	長時間の保育	1.長時間の保育の現状 2.長時間の保育に求められる保育者の配慮 3.夜間保育について 4.長時間の保育における保育者の援助や配慮について 5.職員間の情報共有・協力体制について 6.家庭との情報共有・協力体制について
14	特別な配慮を必要とする子どもの教育・保育	1.しょうがいとは何か 2.応用行動分析 3.子どもの行動の観察と記録
15	多文化共生の教育・保育	1.保育における多文化共生 2.すべての子どものための多文化共生の保育 3.外国につながるのある子どもたちの言葉の育ちと就学準備
	期末試験	
参考書・参考資料等： 改訂幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領（平成29年3月告示）		
学生に対する評価方法： 筆記試験（70点）・レポート（10点）・グループワークでのスピーチ（20点）等の総合評価		